

第 3 期今治市総合戦略 (仮称)

目次

第1章 第3期今治市総合戦略 の概要	1
1. 策定の背景	1
2. 総合戦略の位置づけ	1
3. 対象期間	2
4. 推進体制及び進捗管理方針	2
第2章 第3期今治市総合戦略の基本理念と基本戦略	3
1. 基本理念	3
2. 基本戦略	3
3. 施策体系	5
第3章 具体的施策と KPI	7
施策1－1 国際海事都市“IMABARI”の発展	7
施策1－2 今治タオルの更なる発展	9
施策1－3 多様な地場産業の発展・創出	10
施策1－4 強い「農・林・水産業」づくり	11
施策1－5 人材確保と魅力的な雇用環境の創出	13
施策2－1 スポーツ・サイクリング・カルチャーの喜びあふれるまちづくり	16
施策2－2 世界に選ばれる観光づくり	19
施策2－3 瀬戸内の世界都市のブランド発信	21
施策2－4 移住・定住を呼び込むフルサポート	22
施策3－1 ネウボラを核とした子育ての理想郷の創出	24
施策3－2 グローバル教育とふるさと教育の推進	26
施策3－3 インクルーシブな社会づくり	27
施策3－4 健康・医療・福祉都市づくり	29
施策3－5 行政サービスの高度化	31
施策4－1 快適で不自由のない市街地づくり	33
施策4－2 脱・衰退に向けた交通環境整備	35
施策4－3 防災による地域ディフェンス力強化	37
施策4－4 GX によるゼロカーボンシティの実現	38

第 1 章 第 3 期今治市総合戦略 の概要

1. 策定の背景

平成 26(2014)年、「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、人口減少の緩和、東京圏への人口の一極集中の是正に向けたそれぞれの地域で住みよい環境を確保のため、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進するという「地方創生」の考え方が示された。

令和 7（2025）年には、約 10 年間の地方創生の成果を踏まえ、「地方創生 2.0 基本構想」を閣議決定し、人口減少が続く事態を正面から受け止めながら地方の生活の維持及び経済成長を目指す考え方を示し、国を挙げた地方創生の取り組みをより一層強化していくこととしている。

本市では、地方創生を目指し、平成 27（2015）年 10 月に、第 1 期の「今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を、令和 2 (2020)年 3 月には第 2 期総合戦略を策定し、人口減少の抑制や魅力的なまちづくりに取り組んできた。

本市の人口動態は、平成 27 年に総合戦略による地方創生の取り組みを実施して以降も転出超過と出生数減少の解消には至っていない。一方で、移住者の増加など、地方創生による取り組みの成果は着実に表れている。

今般、第 2 期総合戦略の期間満了に伴い、今治市の魅力をより一層創出し、人口定常化による持続可能なまちづくりを進めるため、第 3 期今治市総合戦略（以下「第 3 期今治市総合戦略」とする。）を策定する。

2. 総合戦略の位置づけ

市域が広く、地域ごとの特色が豊かな本市においては、持続可能な都市運営のため、人口減少を緩和、人口定常化を目指していくことは、依然として最重要課題である。

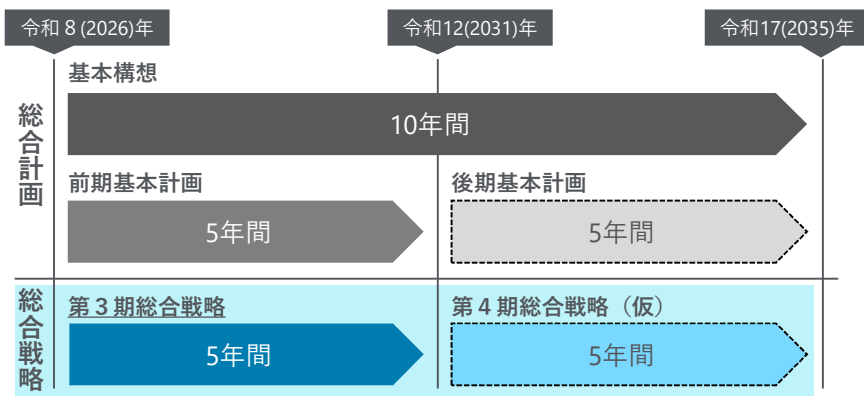
第 3 期今治市総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」の主旨や国の「地方創生 2.0 基本構想」の考え方を踏まえつつ、本市全体の方向性を定める最上位計画である「第 3 次今治市総合計画」、本市の目指すべき将来推計人口を定める「今治市人口ビジョン」と整合させ、本市の人口減少を緩和し、持続可能な都市運営に向けた地域の魅力向上を推進するための計画として策定する。

[ここに入力]

3. 対象期間

対象期間は、第3次今治市総合計画との整合性を図るため、同総合計画前期基本計画の計画期間と合わせ、令和8年度から令和12年度までの5年間とする。

ただし、本市をとりまく社会情勢の変化や国、県の地方創生にかかる方針の変化等に基づき、適宜必要な変更を加えることとする。



4. 推進体制及び進捗管理方針

第3期今治市総合戦略の推進策定にあたっては、住民代表をはじめ、産・官・学・金・労・言・士の各分野の代表者により構成する「今治市総合戦略推進会議」による審議・検討を経て策定した。

今後、総合戦略の実現に向けては、1年に1度、総合戦略の進捗確認及び効果検証を行い、必要に応じて施策の見直し（PDCA マネジメント）を行う。このPDCA マネジメントでは、客観性を担保するため、今治市総合戦略推進会議において、各基本戦略に係る数値目標及び具体的施策に係る KPI 指標の達成度を検証し、改善を行うプロセスを実行することとする。



第2章 第3期今治市総合戦略の基本理念と基本戦略

1. 基本理念

本市が目指す地方創生や減少の緩和のためには、本市が持つ強みや資源を活用し、本市が直面する特有の地域課題に施策横断的に対応していく必要がある。第3期今治市総合戦略では、以下の3本の基本理念を掲げ、地域課題解決に向けた取り組みを推進していく。

総合戦略の基本理念

- 1 『改革』デジタルをはじめとした新しい技術を積極的に活用し、変わり続けるまちへ
- 2 『市民が真ん中』市民の主体的な活動を後押しするまちへ
- 3 『唯一無二』今治らしさを生かし、ここにしかないまちへ

2. 基本戦略

第3期今治市総合戦略の推進にあたっては、国の「地方創生 2.0 基本構想」における「基本的な考え方」を踏まえ、次の4つの基本戦略を設定する。また、本総合戦略の基本理念にのっとり、デジタル技術や市民の活力、今治の地域資源を活用することで、効果的な施策の展開を目指す。

基本戦略 1		産業に活力を与える	
基本的方向			
<p>海事産業、タオル産業といった本市の多様な地場産業に対し、施設整備や DX による業務効率化、「X-tech Lab Imabari」を通じたイノベーションの促進といった豊富な支援を行い、本市から世界へ誇れる産業の創出・発展を目指す。</p> <p>農林水産業に対しては、担い手の確保を最優先事項と捉え、生産物のブランド化による高付加価値化、DX による業務効率化を推進し、新たな従事者の参入を促進する。</p> <p>また、市内企業の魅力を市内外に広く発信することで、本市で働きたいと考える人を増加させ、持続可能な地域経済を実現する。</p>			
数値目標	基準値	目標値	目標区分
市内従業者数	58,979 人 (令和 6 (2024) 年時点)	55,583 人 (令和 12 (2030) 年時点)	減少の緩和
製造業の粗付加価値額	831 億円 (令和 6 (2024) 年時点)	1,000 億円 (令和 12 (2030) 年時点)	上昇

基本戦略 2		交流による輝きを生み出す	
基本的方向			
<p>本市が持つ地域資源を十二分に生かし、今治ブランドを確立・向上させて発信することで、観光客の誘客や今治ファンの獲得に取り組む。特に、滞在型観光への転換を進め、観光消費額の増加、人の交流による地域経済の活性化を目指す。</p> <p>また、今治の魅力を市内外に協力で発信することで、U/I ターン希望者を増加させ、市民の定住を推進し、人口動態の改善と地域産業の活性化を目指す。</p>			
数値目標	基準値	目標値	目標区分
社会増減数の平均値	△642 人 平成 27（2015）年から 令和 6（2024）年）の 間の平均	△546 人 令和 8（2026）年から 令和 12（2030）年） の間の平均	減少の緩和
観光消費額	66.5 億円 （令和 6（2024）年時 点）	75.0 億円 （令和 12（2030）年 時点）	上昇

基本戦略 3		生き生きとした暮らしを支える	
基本的方向			
<p>子育て、教育、医療、福祉など、市民の暮らしやすさに直結する施策を強力に推進し、本市に住み続けたいと感じる市民を増加させ、市外への転出を抑制するとともに、市外からの U/I ターンを促進する。</p> <p>特に、子育てについては、今治版ネウボラの推進により、若い世代が自らの希望に沿ったライフデザインを描ける環境を整備し、若年層の本市への定着と人口動態の改善を目指す。</p> <p>高齢者に対しても、地域での交流や様々な取り組みを通じ、健康寿命の延伸を目指すことで、人口減少下にあっても持続可能な地域を築く。</p>			
数値目標	基準値	目標値	目標区分
今治市に住み続けたいと感じる若年層・壮年層（18 歳～49 歳）の市民の割合	64.8% （令和 6（2024）年度時点）	70.0% （令和 12（2030）年度時点）	上昇
健康寿命	男性：79.0 歳 女性：84.1 歳 (令和 7(2025)年 10 月時点)	基準値から上昇	上昇

基本戦略 4		強靱で住みやすいふるさとをつくる	
基本的方向			
<p>魅力的で賑わいのある市街地の整備や交通網の確保により、市民全員が生活に不便を感じない住みやすいまちを目指す。</p> <p>また、災害対策を強力に進め、高齢化社会においても市民が不安なく生活できる環境を整備する。</p> <p>さらに、環境問題に対し市全体で取り組む制度と機運を築き、自然豊かで安心な今治を次世代に繋いでいく。</p>			
数値目標	基準値	目標値	目標区分
公示地価の平均変動率	△1.4% (令和 6 (2024) 年度)	△0.5% (令和 12 (2030) 年度)	減少の緩和
今治市の総合満足度 (10 段階)の平均値	6.0/10.0 (令和 6 (2024) 年時点)	7.0/10.0 (令和 12 (2030) 年度)	上昇

3. 施策体系

4 つの基本戦略を軸として、以下のとおり施策を展開していく。施策は、「第 3 次今治市総合計画」との整合性を図るため、同総合計画で定めた施策及び取り組みのうち、第 3 期今治市総合戦略の基本理念及び基本戦略に特に合致するものを中心に抽出している。施策の展開にあたっては、施策ごとに重要業績評価指標（以下「KPI」という）を設定し、基本戦略の数値目標を達成するための各施策の取り組み状況や成果を検証していく。

[ここに入力]

基本戦略		施策	主要な取り組み
1	産業に活力を与える	1 国際海事都市"IMABARI"の発展	海事エコシステムの進化・拡大 多様な人材が輝く海事産業の未来 世界とつながる海事都市の魅力づくり
		2 今治タオルの更なる発展	今治タオルブランドの持続可能な発展に向けた支援 タオル縫製士の養成・施設整備
		3 多様な地場産業の発展・創出	伝統とテクノロジーの融合による地場産業の持続的発展 イノベーションの推進による新産業・新商品の創出促進 立地環境の整備
		4 強い「農・林・水産業」づくり	新規就農者の支援と次世代農業への転換 “今治らしさ”を活かした有機農業の振興 林業人材の確保と職場環境の改善 水産資源の保護・育成支援 新規漁業就業者担い手支援
		5 人材確保と魅力的な雇用環境の創出	労働力の確保支援 雇用のミスマッチの解消 人材育成への投資促進と省人省力化の推進
2	交流による輝きを生み出す	1 スポーツ・サイクリング・カルチャーの喜びあふれるまちづくり	本市の多様なスポーツ資源を活かした交流まちづくり ジュニアスリートの発掘・育成 サイクリング観光客を呼び込むための魅力づくり 文化芸術活動の推進
		2 世界に選ばれる観光づくり	広域連携推進による旅行者に対する魅力創造力の向上 “選ばれるまち”を目指した魅力の戦略的発信 インバウンドの受け入れ・滞在型観光を推進するための環境整備
		3 瀬戸内の世界都市のブランド発信	デジタルプロモーションの推進 交流拠点創出による魅力発信 稼ぐ力の創出と関係人口の拡大
		4 移住・定住を呼び込むフルサポート	Uターン移住につながる施策の実施 新規移住者の本市への定住促進 地域おこし協力隊の募集・定着
3	生き生きとした暮らしを支える	1 ネウボラを核とした子育ての理想郷の創出	妊娠期から子育て期までの切れ目ない子育て支援 若い世代がライフデザインを描けるよう、意識啓発や情報提供の強化 こども・若者の視点に立った居場所づくりと今治版ネウボラの子育て支援の環境づくり 教育・保育の質の向上
		2 グローバル教育とふるさと教育の推進	グローバル教育を通じた国際社会への対応力の育成 IMABARIの魅力を学び、未来を描くふるさとキャリア教育
		3 インクルーシブな社会づくり	男女が共に参画する家庭・地域・職場・学校づくり 仕事と家庭の両立の推進に向けた意識啓発 多言語化と多文化共生による相互理解の支援
		4 健康・医療・福祉都市づくり	生涯を通じたスポーツ習慣による健康づくり がんの早期発見に向けた検診受診の促進 市内医療機関で働く看護師確保 オンライン診療の普及 地域福祉活動の推進と包括的な支援体制の整備
		5 行政サービスの高度化	行政手続きのオンライン化 行政のDX化の推進と職員研修の実施
4	強靱で住みやすいふるさとをつくる	1 快適で不自由のない市街地づくり	ウォーカブルなまちなかの形成 モビリティ・ハブの整備等による回遊性向上 安全・安心な都市づくり 空き家・空き地対策
		2 脱・衰退に向けた交通環境整備	持続可能な都市モビリティの活用推進 強靱な道路ネットワークの形成 しまなみ海道通行料実質無料化
		3 防災による地域ディフェンス力強化	防災拠点の整備 防災体制の構築・強化 消防DXの推進による対応力強化
		4 GXによるゼロカーボンシティの実現	地域ぐるみでの脱炭素経営支援の推進 脱炭素先行地域（しまなみ海道×今治タオル産業群 脱炭素ブランド化）プロジェクト 市民の脱炭素化推進を促す仕掛けづくり

[ここに入力]

第3章 具体的施策と KPI

基本戦略 1	産業に活力を与える		
数値目標	基準値	目標値	目標区分
市内従業者数	58,979 人 (令和 6 (2024) 年時点)	55,583 人 (令和 12 (2030) 年時点)	減少の緩和
製造業の粗付加価値額	831 億円 (令和 6 (2024) 年時点)	1,000 億円 (令和 12 (2030) 年時点)	上昇

施策 1－1 国際海事都市“IMABARI”の発展

今治海事都市発展ビジョンに基づき、海事産業の高度化と多様な人材の活躍、地域に根ざした魅力あるまちづくりを一体的に進め、しごと・ひと・まちが躍動する国際海事都市“IMABARI”を目指す。

KPI 指標	現状値 (令和 7 年 (2025) 年度)	目標値 (令和 12 (2030) 年度)	目標区分
国際海事都市ランキングの向上	31 位	現状値上昇	上昇
市内造船業従事者数	7,112 人	7,112 人	維持

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
海事エコシステムの進化・拡大	海事産業の生産性向上に向けて、造船業務の共通化やロボット導入などを進めるとともに、スタートアップや異業種との協業を促進するエコシステムを構築する。また、ひと・インフラ・サービスの観点からの連携により、次世代燃料への対応や設備投資の負担軽減を図り、持続可能な海事産業への進化を後押しする。
具体的な事業名	事業内容
生産性向上のための先進技術導入支援	
船の生涯価値向上に繋がる支援	
技術交流・実証のための環境・インフラ整備	
新技術導入に向けた支援サービス	

[ここに入力]

他産業・海外プレイヤーとの連携促進	
スタートアップの参入・育成支援	

取り組み名	取り組み内容
多様な人材が輝く海事産業の未来	愛媛大学海事産業特別コースをはじめとする専門教育機関の充実を図り、人材育成やスキル・キャリアアップの仕組みを整備することで、海事産業をより魅力ある業界へと発展させる支援を行う。また、多様な人材が海事産業に従事できるよう、外国人材の受け入れと定着支援を推進する。
具体的な事業名	事業内容
海事産業の魅力を訴求するコンテンツ整備	
海事キャリアの魅力訴求	
専門教育機関の拡充	
瀬戸内人財循環に向けた広域連携体制構築	
海外人財の受入・定着支援	
海外人財が暮らしやすい街づくり	

取り組み名	取り組み内容
世界とつながる海事都市の魅力づくり	国際海事都市に相応しい MICE 施設の整備を行い、海事関連の産業・施設・イベントで、市民と世界の人々が日常的にふれあう国際交流の機会を創出し、国際海事都市としてのブランド力により、ビジネス・レジャーの双方で国際観光拠点を目指す。
具体的な事業	事業内容
海を身近に感じる体験コンテンツの整備	
海 & 海事へのシビックプライド醸成	
国際海事都市を体現するインフラの整備	
国際シティプロモーションの促進	

[ここに入力]

施策 1－2 今治タオルの更なる発展

主要産業であるタオル産業の担い手確保、商品開発・海外展開への支援を積極的に進め、今治タオルブランドの更なる発展を支援する。

KPI 指標	現状値（令和 7 年 （2025）年度）	目標値（令和 12 （2030）年度）	目標区分
タオル縫製士養成所受 講者のうち、タオル業界 へ就職した人数（延べ 人数）	23 人	106 人	上昇
今治地区のタオル生産 数量	6,857 トン	6,100 トン	減少の緩和

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
今治タオルブランドの持続 可能な発展に向けた支 援	今治タオルブランドの持続可能な発展に向けて、成熟しつつある国内市場を見据え、従来のタオル用途にとらわれない新たな商品開発を支援する。タオル生地の特性を活かした個性的・独創的な自社ブランドのプロモーションを強化し、さらなる認知度向上を目指す。 また、海外市場の開拓に向けては、日本と親和性の高い国・地域をターゲットに、海外展示会への出展を通じて販路の拡大を支援する。
具体的な事業名	事業内容
繊維産業振興対策事業	
見本市やコンベンションへの出展支援	

取り組み名	取り組み内容
タオル縫製士の養成・施設整備	今治タオル工業組合が開設した「タオル縫製士養成所」での講習を充実させ、短期間で基礎から応用まで対応のできる人材の育成を支援する。 また、事業者のタオル生産施設の老朽化や機能面での課題に応じて、必要な支援を行う。
具体的な事業名	事業内容
今治タオルものづくり人材力育成強化事業	

[ここに入力]

施策 1－3 多様な地場産業の発展・創出

ものづくり産業の競争力強化や多様な人材の確保・育成、新分野への展開を推進することで、地域の特色や資源を生かした地場産業の発展と新たな産業の創出による地域の活力を生み出す。

KPI 指標	現状値（令和 7 年 （2025）年度）	目標値（令和 12 （2030）年度）	目標区分
今治商工会議所への新規加入者数	118 人、法人	150 人、法人	上昇
施策 参加企業数	5 社	30 社	上昇

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
伝統とテクノロジーの融合による地場産業の持続的発展	食品やエネルギーといった地場産業がさらに発展していくよう、環境づくりやサポートに努めるとともに、伝統技術や歴史的価値を活かした高付加価値商品の開発支援や設備導入、人材育成、担い手の確保などの取り組みを支援し、各地場産業の特色ある技術や技法の保存・継承に努める。 また、関係機関との連携を強化し、「X-tech Lab Imabari」の機能拡充を図りつつ、イノベーションの推進を実施することで、地場産業の持続的な発展を支援する。
具体的な事業名	事業内容
地域産業支援事業	
産業振興対策事業	
商工会議所・商工会への助成	
技術開発・販路開拓事業	

取り組み名	取り組み内容
イノベーションの推進による新産業・新商品の創出促進	持続可能な経済循環の構築を目指し、「X-tech Lab Imabari」の機能充実を図るとともに、地域固有の資源や先進的な技術を最大限に活用した新産業の創業・新商品の創出を促進する。 また、産官学が連携し、Town & Gown 構想の実現に向けた体制整備の取り組みを推進する。
具体的な事業名	事業内容
スタートアップ創業支援事業	

[ここに入力]

デジタルイノベーション加速事業	
デジタル人材育成事業	
今治イノベーションコンソーシアム事業	
Town&Gown 構想推進事業	

取り組み名	取り組み内容
立地環境の整備	サテライトオフィスやコワーキングスペースとして空きビルを活用しやすい施策を展開するとともに、今治道路の整備による広域交通の利便性向上にあわせて、産業用地の整備に向けた取り組みを実施し、市外からの企業誘致と市内企業の留置を促す。
具体的な事業名	事業内容
企業立地促進事業	
地域未来投資促進法に基づく支援	
産業集積形成	
サテライトオフィス等誘致促進事業	
市街化調整区域の地区計画制度の活用	

施策 1－4 強い「農・林・水産業」づくり

農・林・水産業において、産業全体の効率化やブランド化を図り、稼げる一次産業への転換を支援することで、新たな従事者を確保し、持続可能な強い「農・林・水産業」づくりを推進する。

KPI 指標	現状値（令和 7 年（2025）年度）	目標値（令和 12（2030）年度）	目標区分
新規就農者数	8 人	13 人	上昇
有機農業の取り組み面積	55ha	63ha	上昇
林業就業者数	72 人	80 人	上昇
藻場増殖礁の整備	7.28ha	9.3ha	上昇

[ここに入力]

新規漁業就業者数	0 人	3 人	上昇
----------	-----	-----	----

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
新規就農者の支援と次世代農業への転換	新規就農者を確保するため、所得補填や投資助成を行い、JA や愛媛県と連携して実践的な研修や支援を提供する。若者や移住者の農業参入を促進し、担い手の育成に取り組む。また、DX 化を推進し、作業負担の軽減とデータに基づく農業生産を支援する。
具体的な事業名	事業内容
農林水産業就業者の確保・育成	
農業を志す者への一貫したフォローアップ	
農業への法人参入の促進	
滞在型農園施設による移住体験の推進	

取り組み名	取り組み内容
“今治らしさ”を活かした有機農業の振興	「オーガニックビレッジ宣言」に基づき、「いまばりオーガニック」のブランド化を推進し、環境にやさしい有機農業を広めて次世代へつなぐとともに、農作物への新たな付加価値を創出する。
具体的な事業名	事業内容
有機農業推進事業	
環境保全型農業直接支援事業	
学校給食における今治農産物の地産地消の推進	
食と農のまちづくり推進事業	
有機農業講習会における有機農業者の育成	

取り組み名	取り組み内容
-------	--------

[ここに入力]

林業人材の確保と職場環境の改善	民間リース会社から高性能林業機械を借り受ける経費に対する助成を行い、新規林業就業者のバックアップを行う。また、同時に DX 化を推進し、現就業者も安全かつ体力的負担が少なく、長期的に働くことができる環境づくりを行う。
具体的な事業名	事業内容
森林整備対策事業（担い手育成と従事者確保）	

取り組み名	取り組み内容
水産資源の保護・育成支援	水産資源育成環境の構築に向け、海底に増殖場を整備するとともに、近年減少傾向にある魚などの産卵や稚魚のすみかとなるアマモ場の再生活動を行う。整備後には、幼稚魚の保護と育成を推進し、スマート漁業による効率的な管理と丁寧な取り扱いを通じて、魚介類の品質向上とブランド化を図ることで、水産資源の安定的な確保と質の向上を目指す。 また、安定した漁業生産が見込める陸上養殖の事業化を目指す漁協や企業への支援を行う。
具体的な事業名	事業内容
増殖場整備事業	

取り組み名	取り組み内容
新規漁業就業者担い手支援	漁業への新規就業希望者に対し、受け入れ準備のある漁協や漁師とのマッチングを手助けする短期漁業技術研修として、裾野を広げる支援事業を行い、最長 6 年間の支援が受けられる国や県の事業につなげる。 また、(株)今治あきない商社と連携し、ふるさと納税返礼品の商品開発や、空路輸送の実証実験を行い、販路拡大に向けた支援を行う。
具体的な事業名	事業内容
今治市新規漁業就業者マッチング支援事業	

施策 1－5 人材確保と魅力的な雇用環境の創出

市内企業の魅力を発信し、本市で働きたいと考える人の増加を目指すとともに、労働者が働き続けたいと希望する職場環境に近づき、望む働き方ができる企業を増やすことで、人の流れを地域に呼び込み、持続可能な地域経済を創出する。

KPI 指標	現状値（令和 7 年（2025）年度）	目標値（令和 12（2030）年度）	目標区分
--------	---------------------	--------------------	------

[ここに入力]

中高年除く就職件数 (今治公共職業安定所管内)	879 件	970 件	上昇
高校生の今治管内就職率 (今治公共職業安定所管内)	51.71%	56.71%	上昇

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
労働力の確保支援	求職者と企業が直接・間接的に接する機会の拡大や経済的支援の充実、経済的負担の軽減を図るなど、地元就職はもちろん、UIJ ターンを希望する求職者への支援を拡充することで雇用機会の充実を図る。
具体的な事業名	事業内容
若者人材還流支援事業	
U・I ターン推進事業	
大学及び職業高等学校等との連携推進	
奨学金返還支援事業	
U I J ターン学生就職等応援事業	

取り組み名	取り組み内容
雇用のミスマッチの解消	デジタルコンテンツなどを活用して情報発信を強化することで、市内企業の魅力を伝え、企業と求職者のミスマッチを解消する
具体的な事業名	事業内容
内職相談事業	
U・I ターン推進事業	
大学及び職業高等学校等との連携推進	

取り組み名	取り組み内容
-------	--------

[ここに入力]

人材育成への投資促進 と省人化省力化の推進	急速な社会の変化に対応するため、デジタル人材の育成に資する取り組み、企業が行うリスキリングや新たな技能習得の機会の提供など従業員の能力開発・向上に資する取り組みを支援する。また、企業によるデジタル技術の導入や実装に資する取り組みを推奨し、地場産業のD X 化を促進する。
具体的な事業名	事業内容
デジタル人材育成事業	
スタートアップ創業支援事業	
デジタルイノベーション加速化事業	

[ここに入力]

基本戦略 2		交流による輝きを生み出す	
数値目標	基準値	目標値	目標区分
社会増減数の平均値	△642 人 平成 27（2015）年から 令和 6（2024）年）の 間の平均	△546 人 令和 8（2026）年から 令和 12（2030）年） の間の平均	減少の緩和
観光消費額	66.5 億円 （令和 6（2024）年時 点）	75.0 億円 （令和 12（2030）年 時点）	上昇

施策 2－1 スポーツ・サイクリング・カルチャーの喜びあふれるまちづくり

本市が持つ多様なスポーツ資源、文化資源、サイクリストの聖地というブランド価値を生かした人の流れを創出し、交流を起点とした地域活性化を目指す。

KPI 指標	現状値（令和 7 年 （2025）年度）	目標値（令和 12 （2030）年度）	目標区分
毎年行われるスポーツ・運動に関係する大会や試合への参加者数	XXX 人	XXX 人	Xxx
レンタサイクル利用件数	XXX 件	XXX 件	Xxx
自転車ネットワーク計画路線の整備延長	0m	5,400m	上昇

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
本市の多様なスポーツ資源を活かした交流まちづくり	本市の豊かなスポーツ資源を活かし、トップレベルの競技大会の開催や合宿の誘致、各種スポーツイベントの展開を通じて、スポーツの魅力を広く発信する。また、FC 今治との連携を深めることで地域との交流を促進し、地域経済の活性化を目指す。
具体的な事業名	事業内容
スポーツを通じた交流機会の創出	
プロスポーツの振興	
サイクルシティ深化事業	
E-BIKE の普及促進	

[ここに入力]

瀬戸内しまなみ海道国際サイクリング大会	
「今治伯方島トライアスロン」の開催	
スポーツイベントの開催	
スポーツイベント・大会の開催と合宿などの誘致促進	

取り組み名	取り組み内容
ジュニアアスリートの発掘・育成	次世代のトップアスリートを発掘・育成し、本市の競技スポーツを活性化させるため、潜在能力のあるジュニアアスリートの競技力向上のための支援、それを支えるスポーツ指導者の養成及び資質の向上を図る。
具体的な事業名	事業内容
ジュニア・トップアスリートの育成	
指導者の育成	

取り組み名	取り組み内容
サイクリング観光客を呼び込むための魅力づくり	「サイクリストの聖地」にふさわしいおもてなし体制へ進化させるため、国内外問わず誰にもわかりやすい表示・標識の設置など、受け入れ環境の充実を図るとともに、自転車走行のルールなどをわかりやすく表示・周知する。また、サイクリング観光客を本市へ誘客するために、スモールラグジュアリーホテルの誘致や魅力的なコンテンツの開発を目指す。
具体的な事業名	事業内容
国内外からのサイクリストの誘客事業	
ナショナルサイクルルートのプロモーション	
しまなみ海道自転車道利用促進事業	
サイクリングマナーの向上	
サンライズ糸山エリアの一体的利用	
サイクルシティ深化事業	
E-BIKE の普及促進	

[ここに入力]

瀬戸内しまなみ海道国際サイクリング大会	
---------------------	--

取り組み名	取り組み内容
文化芸術活動の推進	文化芸術振興の今後のビジョンを示し、こどもたちを中心とした若者世代が夢中になれる芸術祭、展覧会、ワークショップなどを開催するとともに、市民による文化芸術活動を支援する。また、建築美術の魅力発信など幅広い芸術を活用した取り組みを推進し、地域住民と市外の人々の交流や未来へ向けたまちづくりの実現を図る。
具体的な事業名	事業内容
文化芸術教育の充実	
文化芸術活動の推進	
今治ゆかりの文化人によるイベントの開催	
関係団体との連携による文化芸術活動の推進	
日本遺産等の文化資源を最大限活用した文化観光の推進	
丹下建築をはじめとする建築美術の魅力発信	
文化芸術活動の円滑な地域連携の促進	
多様性を尊重した文化芸術の振興	
文化財保存活用地域計画の策定	
文化資源保存継承事業	
文化資源の担い手や専門人材の育成と体制整備	
文化資源保存活用団体の支援	
埋蔵文化財調査事業	
文化資源情報発信事業	

[ここに入力]

施策 2－2 世界に選ばれる観光づくり

訪日外国人を含む多様な旅行者にとって魅力的な観光地として選ばれるよう、観光資源のブラッシュアップや魅力的な商品開発を推進し、地域経済への波及効果を高める。

KPI 指標	現状値（令和 7 年 （2025）年度）	目標値（令和 12 （2030）年度）	目標区分
観光入込客数	2,677 千人	2,791 千人	上昇
外国人宿泊者数	43.318 人	45,050 人	上昇

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
広域連携推進による旅行者に対する魅力創造力の向上	滞在型観光を推進するため、観光資源のブラッシュアップや広域観光周遊ルートの形成を進める。また、周辺市町や DMO などの観光事業者と連携し、新商品の開発を通じて新たな観光需要を創出し、旅行者にとって魅力ある観光地づくりを推進する。
具体的な事業名	事業内容
観光振興計画の推進	
鈍川温泉の活性化	
野間馬保存活用事業	
観光施設管理・整備事業	
「ヘリテージング」を新しい観光レジャーとして構築	
誘客イベントの推進	
観光資源を商品化して旅行事業者に働きかけ	
観光振興事業	
「しまなみ広域連携」の推進	
広域連携推進事業	
食による観光振興	

取り組み名	取り組み内容
“選ばれるまち”を目指した魅力の戦略的発信	滞在型観光を推進するため、周辺市町や DMO などの観光事業者と連携して、ブラッシュアップされた既存の観光資源はもとより新規に開発された魅力ある観光資源を、効率的かつ効果的に広く国内外へ発信できる体制を整える。

[ここに入力]

具体的な事業名	事業内容
姉妹都市・国際交流活動の推進	
観光振興計画の推進	
鈍川温泉の活性化	
誘客イベントの推進	
観光振興事業	
「しまなみ広域連携」の推進	
広域連携推進事業	
観光プロモーション推進事業	
修学旅行など体験観光の誘致	
MICE の誘致	

取り組み名	取り組み内容
インバウンドの受け入れ・滞在型観光を推進するための環境整備	インバウンド対応として多言語案内や Wi-Fi 環境整備、通訳案内士の育成、キャッシュレス決済対応など受け入れ環境の充実を図るとともに、スモールラグジュアリーホテルの誘致や観光インフラ整備を通じて滞在型観光を推進し、高付加価値旅行者の受け入れと観光人材の育成を進める。
具体的な事業名	事業内容
観光振興計画の推進	
鈍川温泉の活性化	
観光施設管理・整備事業	
誘客イベントの推進	
観光資源を商品化して旅行事業者に働きかけ	
観光振興事業	
インバウンドの受入れ環境整備	
観光ガイドや観光ボランティアガイドの育成	
観光プロモーション推進事業	

[ここに入力]

施策 2－3 瀬戸内の世界都市のブランド発信

世界に誇る多様な魅力を核とした今治ブランドを確立・向上させて発信することで、本市での商いや本市への移住を推進し、関係人口を創出する。

KPI 指標	現状値（令和 7 年 （2025）年度）	目標値（令和 12 （2030）年度）	目標区分
今治市の認知度	112 位	90 位	上昇
ふるさと納税寄付額	30 億円	50 億円	上昇

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
デジタルプロモーションの推進	官民連携組織「今治ブランド戦略会議」において、最適なデジタル媒体を通じ、本市の魅力的なコンテンツ情報をデジタルプロモーションの手法で広く発信する。また、発信に基づくデータ分析を行い、プロモーションの効果などを的確に把握し、加えて流行やトレンドを敏感に捉えながら内容・手法のブラッシュアップを重ねることで、認知度及び情報接触度を効率的に高め、産品の販路拡大と各種情報を通じた誘客・移住促進につなげる。
具体的な事業名	事業内容
デジタルプロモーション事業（今治ブランド戦略会議事業）	
広報戦略プロジェクト	
ふるさと納税事業	

取り組み名	取り組み内容
交流拠点創出による魅力発信	首都圏に本市の魅力的なコンテンツを紹介するための仕掛けをつくり、多様な客層を取り込むことで認知度・魅力度を高め「今治ファン」を増やすことで、地場産品の販路拡大や観光需要の促進を図り、地域経済と交流の活性化を目指す。
具体的な事業名	事業内容
今治市魅力発信・交流拠点創出事業（今治あきない商社事業）	
ふるさと納税事業	

取り組み名	取り組み内容
-------	--------

[ここに入力]

稼ぐ力の創出と関係人口の拡大	株式会社今治あきない商社と連携しながら地場産品の販路開拓・販路拡大を図るとともに、各種プロモーションによる関係人口・交流人口の拡大を図ることで、ふるさと納税寄附額の増加と地域経済の活性化につなげる。
具体的な事業名	事業内容
ふるさと納税事業	

施策 2 - 4 移住・定住を呼び込むフルサポート

本市の魅力を市内外に伝えていくことで、市内の若者の定住意向の向上、市外からの UIJ ターン希望者の増加を図るとともに、希望者の移住・定住に向けた手厚いサポートを行うことで、本市への人の流れを実現する。

KPI 指標	現状値（令和 7 年（2025）年度）	目標値（令和 12（2030）年度）	目標区分
移住相談件数	599 件	1,000 件	上昇
移住者数	2,611 人	2,650 人	上昇
地域おこし協力隊の定住率	81%	80%	減少の緩和

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
U ターン移住につながる施策の実施	市内の中学生・高校生を対象に、本市の魅力等を学んでもらうことで、郷土愛を抱いてもらえるよう「ふるさとキャリア教育」などの事業（授業）を実施する。また、市外の大学などへの進学者に対して、就職やイベント等の情報を SNS 等を活用し提供することで、大学卒業後の本市への就職の促進につなげる。
具体的な事業名	事業内容
移住フェア実施	
移住・定住ポータルサイト管理運営	
Z 世代移住・定住プロモーション事業	
お試し移住滞在サポート事業	
U ターン促進事業	
ふるさとワーキングホリデー事業	
ふるさとキャリア教育	

[ここに入力]

取り組み名	取り組み内容
新規移住者の本市への定住促進	移住者が本市で住宅の取得に関する支援だけでなく、定住支援員などの地域住民と連携し、移住者の困りごとについて一緒になって解決を図る等の支援を行い、定住につなげる。また、子育て世帯の移住支援として、短期間、住所地の学校に在籍しながら本市の学校に通うことができるデュアルスクール事業を実施し、定住を促進する。
具体的な事業名	事業内容
住宅取得等事業費補助	
住宅改修支援事業	
住宅改修賃貸支援事業	
定住支援員制度維持拡充・活動活性化業務	
今治版デュアルスクール	

取り組み名	取り組み内容
地域おこし協力隊の募集・定着	地域おこし協力隊員の移住を更に推進するとともに、任期終了後に本市に定住し、引き続き地域の活性化に協力してもらえるようサポートを行う。
具体的な事業名	事業内容
地域おこし協力隊事業	

[ここに入力]

基本戦略 3		生き生きとした暮らしを支える	
数値目標	基準値	目標値	目標区分
今治市に住み続けたいと感じる若年層・壮年層（18歳～49歳）の市民の割合	64.8% （令和 6（2024）年度時点）	70.0% （令和 12（2030）年度時点）	上昇
健康寿命	男性：79.0 歳 女性：84.1 歳 （令和 7(2025)年 10 月時点）	基準値から上昇	上昇

施策 3 － 1 ネウボラを核とした子育ての理想郷の創出

子育て・子育てを切れ目なく伴走型で支援する「今治版ネウボラ」を整備し、若い世代が自らの希望に沿ったライフデザインを描けるよう支援するとともに、こどもが自分自身の幸せを実感しながら心身ともに健やかに成長できる環境が整った子育ての理想郷を創出する。

KPI 指標	現状値（令和 7 年（2025）年度）	目標値（令和 12（2030）年度）	目標区分
子育ての環境や支援への満足度	24.6%	基準値と比べ上昇	上昇
最近の生活にどれくらい満足しているかについて満足度が高いこどもの割合	68.3%	70.0%	上昇

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
妊娠期から子育て期までの切れ目ない子育て支援	社会状況や子育て家庭をめぐる環境が変化する中で身近に相談できる人がいない家庭などの子育てに関する不安や悩みを受け止め、サポートできるよう、こどもや若者、子育て世帯のライフステージに応じて切れ目なく寄り添い、伴走型の相談支援を行う。
具体的な事業名	事業内容
母子健康手帳の交付	
出産準備教育	
子育て応援ヘルパー派遣事業	

[ここに入力]

産後ケア事業	
妊産婦・乳幼児家庭訪問	
低出生体重児への支援	
産後うつへの支援	
こどもの発達サポート事業	
妊娠 8 か月面談	
プレママひろば・産後ママと赤ちゃんのつどい	
こどもと家庭の相談	
親子関係形成支援事業	
地域子育て支援拠点事業	
利用者支援事業	

取り組み名	取り組み内容
若い世代がライフデザインを描けるよう、意識啓発や情報提供の強化	妊娠や出産について正しい知識を身に付け健康管理を行うプレコンセプションケアをこども・若者に啓発することや子育て支援についての必要な情報を若い世代の視点に立って発信し、それぞれが自らの希望に沿ったライフデザインを描けるよう、意識啓発や情報提供に取り組む。
具体的な事業名	事業内容
プレコンセプションケア事業	
今治版ネウボラ機運醸成事業	

取り組み名	取り組み内容
こども・若者の視点に立った居場所づくりと今治版ネウボラの子育て支援の環境づくり	こども・若者が安心して過ごせる居場所づくりの視点に立った多様な居場所を設け、今治版ネウボラのサテライトを強化するとともに関係機関との連携・情報共有を図り、地域全体で切れ目ない子育て支援を行うため今治版ネウボラの中核を担う拠点施設を整備する。
具体的な事業名	事業内容
(仮称) 今治版ネウボラ拠点施設整備事業	
今治版ネウボラ相談サテライト強化モデル事業	
関係機関が連携した包括的な支援体制の整備	

[ここに入力]

3 6 5 日ネウボラ BOX	
ファミリー・サポート・センタ ー事業	
児童館	
放課後児童健全育成支 援事業（児童クラブ）	

取り組み名	取り組み内容
教育・保育の質の向上	特定教育・保育施設の ICT 化や保育支援者などの導入を促進し、保育者の負担軽減を図ることにより処遇の向上につなげていくとともに、保育者の就労支援策を強化し保育人材確保に努めることで、持続可能な教育・保育環境の充実に努める。
具体的な事業名	事業内容
職員の資質向上・人材 確保等研修事業	
保育対策総合支援事業	

施策 3 - 2 グローバル教育とふるさと教育の推進

外国語で自らを表現し、国際社会で主体的に活躍できる人材の育成に向け、グローバル教育の土壌を整えとともに、キャリア教育の推進により、本市への郷土愛を涵養する。

KPI 指標	現状値（令和 7 年 （2025）年度）	目標値（令和 12 （2030）年度）	目標区分
外国語指導助手 （ALT）等の配置	11 人	40 人	上昇
イングリッシュキャンプの満 足度	100%	100%	維持
「自分の住む地域の産業 や企業等を知ることがで きた」と肯定的に解答した 児童生徒の割合	95%	98%	上昇

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
グローバル教育を通じた国 際社会への対応力の育 成	こどもたちに「生きた英語」を届けるために、外国語指導助手の体制を充実させるとともに、イングリッシュキャンプなどの体験型語学研修を積極的に推進し、全国に誇れる外国語教育環境の整備に取り組むことで、グローバル社会で活躍できる語学力とコミュニケーション能力の育成を目指す。

[ここに入力]

具体的な事業名	事業内容
小中学校外国語指導助手（ALT）派遣等業務委託	
イングリッシュキャンプ	

取り組み名	取り組み内容
IMABARI の魅力を学び、未来を描くふさとキャリア教育	産学官が連携し、小学３年生から中学２年生までの総合的な学習の時間を活用して、探究的な学習活動を実施する。本市の魅力や特色を見直し、こどもたちに郷土愛、本市への誇りを持たせ、IMABARI を舞台に日本、世界を相手に活躍することのできる人材育成を目指す。
具体的な事業名	事業内容
ふさとキャリア教育のカリキュラム編成	
魅力体験プログラム	
えひめジョブチャレンジＵ－１５事業	

施策３－３ インクルーシブな社会づくり

今治市人権都市宣言を基本理念とし、人権侵害がなく、あらゆる立場の人々が互いの人権を尊重し合い、個性と能力を発揮することができる社会の実現を目指す。

KPI 指標	現状値（令和７年（2025）年度）	目標値（令和１２（2030）年度）	目標区分
本市の審議会などにおける女性委員の割合	35.4%	40%	上昇
外国人居住者の暮らしやすさ満足度	R7.8 計測	計測値＋10%	上昇

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
男女が共に参画する家庭・地域・職場・学校づくり	家庭・地域・職場・学校とあらゆる場において、男女が相互に理解・尊重しあいながら、あらゆる分野に共同して参画する社会の実現を目指し、固定的な性別役割分担意識を無くすなどの啓発を行う。また、意思決定の場への女性への参画を推進する。
具体的な事業名	事業内容
男女共同参画推進事業	

[ここに入力]

共に生きる社会づくり事業	
--------------	--

取り組み名	取り組み内容
仕事と家庭の両立の推進に向けた意識啓発	女性の就労環境の整備や待遇格差などについて、セミナーなどの実施を通じて、企業や個人に意識啓発を行う。また、男性の育児休業や家事育児への参画について、講座などの実施を通じて意識啓発を行い、仕事と家庭の両立を推進する。
具体的な事業名	事業内容
男女共同参画推進事業	
共に生きる社会づくり事業費	

取り組み名	取り組み内容
多言語化と多文化共生による相互理解の支援	誰もが地域社会の一員として安心して暮らし、活躍できる環境づくりを目指し、「やさしい日本語」の普及や多言語対応の促進に取り組む。また、日本語支援や外国人住民の支援に関心を持つ市民への情報提供と参加促進を通じて、地域全体で支え合う仕組みを構築する。
具体的な事業名	事業内容
外国人居住者向けガイドブックの制作	
本市施策・看板等表記の多言語化・やさしい日本語化の促進	
本市ホームページの多言語化・やさしい日本語化	
日本人の多文化共生理解に向けた講演会やワークショップの実施	
多文化共生キーパーソンや多文化共生マネージャーを活用した地域づくり	
外国人居住者との連携による地域の活性化推進	

[ここに入力]

外国人居住者との連携 による地域のグローバル化 支援	
J E T 経験者や本市に ゆかりのある外国人・在 外邦人とのネットワークの 構築と強化	

施策 3 - 4 健康・医療・福祉都市づくり

誰もが健康に暮らせるよう、ライフステージに応じた健康づくりの推進、救急医療体制の維持強化や医療従事者の確保、支援が必要な方を誰ひとり取り残さない地域福祉体制の構築を目指す。

KPI 指標	現状値（令和 7 年 （2025）年度）	目標値（令和 12 （2030）年度）	目標区分
がん検診受診率	5.8~11%	40%	上昇
成人の週 1 回以上のス ポーツ実施率の向上	32.3%	70%	上昇
看護師市内定着者数	20 人	40 人	上昇

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
生涯を通じたスポーツ習 慣による健康づくり	一人ひとりが年齢やライフステージに応じて継続的にスポーツに親しめる環境を整備し、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図る。また、スポーツ団体との連携や、施設整備、指導者育成、イベント開催などを通じて、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツの推進に取り組む。
具体的な事業名	事業内容
生涯スポーツの推進	

取り組み名	取り組み内容
がんの早期発見に向けた 検診受診の促進	関係機関と連携しながら、検診の重要性についての周知・啓発を強化するとともに、検診受信のインセンティブを高める取り組みを実施し、受診率の向上を図る。
具体的な事業名	事業内容
無料クーポンの配布（20 歳 40 歳）	

[ここに入力]

バリエーションの健康づくり応援ポイント事業	
-----------------------	--

取り組み名	取り組み内容
市内医療機関で働く看護師確保	看護師養成校の看護師確保に対する取り組みを支援するとともに、市内外の看護師養成校から市内医療機関への就職、市内医療機関で勤務するための転入を支援することで、医療提供体制の維持、強化を図る。
具体的な事業名	事業内容
今治市看護師市内定着支援奨励金	
今治市 UIJ ターン看護師等支援事業	
今治市看護師養成事業補助金	
今治市看護学生市内定着支援事業補助金	
今治市看護人材発掘支援事業補助金	
今治市潜在看護師掘り起こし事業補助金	

取り組み名	取り組み内容
オンライン診療の普及	島しょ部や山間部などの医療機関へのアクセスが困難な方に対し、オンライン診療の普及を図ることで、通院に係る負担を軽減する。
具体的な事業名	事業内容
オンライン診療導入事業費補助金	

取り組み名	取り組み内容
地域福祉活動の推進と包括的な支援体制の整備	地域における住民主体の福祉活動を推進するとともに、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、属性を問わない相談支援や、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を展開し、地域における包括的な支援体制の整備を推進する。

[ここに入力]

具体的な事業名	事業内容
介護予防・日常支援サービス事業（住民主体型訪問サービス事業）	
包括的支援事業	
地域介護予防活動支援事業	
生活支援体制整備事業	
重層的支援体制整備事業	

施策 3－5 行政サービスの高度化

行政 DX を推進し、施策や事業の情報発信力を強化することで、居住地域に限らず行政サービスを利用しやすい環境を整備するとともに、職員の資質・能力向上によるスマート自治体への転換を図る。

KPI 指標	現状値（令和 7 年（2025）年度）	目標値（令和 12（2030）年度）	目標区分
行政手続きのオンライン化対応率	33.6%	75%	上昇
行政の DX に資する研修受講者数	200 人（想定）	1,000 人	上昇

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
行政手続きのオンライン化	行政手続き全般について、マイナンバーカードや各種デジタルツールを活用し、オンライン申請が可能となる体制を整え、市民の利便性を向上させるとともに、利用しやすい環境整備に取り組む。
具体的な事業名	事業内容
窓口・オンラインサービスの充実	
マイナンバーカードの利活用推進	
スマート自治体への転換	

取り組み名	取り組み内容
-------	--------

[ここに入力]

行政の DX 化の推進と職員研修の実施	市民の期待に応えることが可能な行政運営を目指すために、デジタル技術を活用して行政の DX 化を推進するとともに、多様化する社会のニーズや新たな行政課題に的確に対応し得る職員の資質や能力の向上を目的とした研修を実施する。
具体的な事業名	事業内容
行政の DX 推進等に資する職員研修の実施	
業務改善を行える人材の育成	
今治市人材開発支援方針の改訂	

[ここに入力]

基本戦略 4		強靱で住みやすいふるさとをつくる	
数値目標	基準値	目標値	目標区分
公示地価の平均変動率	△1.4% (令和 6 (2024) 年度)	△0.5% (令和 12 (2030) 年度)	減少の緩和
今治市の総合満足度 (10 段階)の平均値	6.0/10.0 (令和 6 (2024) 年時点)	7.0/10.0 (令和 12 (2030) 年度)	上昇

施策 4 － 1 快適で不自由のない市街地づくり

ウォーカブルでにぎわいのある中心市街地の再生やまちの周遊性の向上により快適な市街地を整備するとともに、空き家の利活用、老朽危険空き家の除却などにより、不自由のない市街地を形成し、まちの価値を高めます。

KPI 指標	現状値 (令和 7 年 (2025) 年度)	目標値 (令和 12 (2030) 年度)	目標区分
歩行者等通行量	1,666 人/日 (令和 5 年度調査)	2,000 人/日	上昇
中心市街地の満足度	23%(令和 6 年度調査)	40%	上昇
老朽危険家屋除去	12 件/年	18 件/年	上昇
空き家バンクマッチング率	45%	50%	上昇

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
ウォーカブルなまちなかの形成	旧日吉小学校周辺を核として形成される公共・公益の複合エリア「シビックゾーン」を、市民活動や文化発信、行政サービス、子育て・福祉機能などが集約された「地域の交流・共創の場」として再整備するとともに、広小路やケヤキの並木道をはじめとする既存の道路・公園・広場などの公共空間を再編し、居心地が良く歩きたくなる都市空間の創出を図る。
具体的な事業名	事業内容
コンパクト・プラス・ネットワークの推進	
「都市計画マスタープラン」の推進	
「立地適正化計画」の推進	
庁舎複合化整備事業	

〔ここに入力〕

ネウボラ拠点施設整備事業	
広小路再編整備事業	
港湾改修事業	
グリーンインフラの推進	
コンパクト・プラス・ネットワークの推進	

取り組み名	取り組み内容
モビリティ・ハブの整備等による回遊性向上	中心市街地グランドデザインに即した交通デザイン戦略の検討を行い、モビリティ・ハブの整備などによる交通結節点の強化、歩行者空間及び自転車通行空間の整備、次世代モビリティ・スローモビリティの導入など、エリア内の回遊性向上を図る取り組みを推進。
具体的な事業名	事業内容
コンパクト・プラス・ネットワークの推進	
サイクリングターミナル等の充実化	
自転車通行空間整備事業	
モビリティ・ハブの整備	
中心市街地交通デザイン戦略の検討	
次世代モビリティ・スローモビリティの導入	

取り組み名	取り組み内容
安全・安心な都市づくり	安全・安心なまちづくりを推進するため、人命に危険を及ぼす可能性のある災害リスクの高い区域への新たな居住や都市機能の立地抑制を図る。また、今後発生しうる大規模地震に備え、既存の大規模盛土造成地について、安全性を評価する取り組みを進める。
具体的な事業名	事業内容
「都市計画マスタープラン」の推進	
「立地適正化計画」の推進	

[ここに入力]

「国土強靱化計画地域計画」の推進	
大規模盛土造成地の変動予測調査	

取り組み名	取り組み内容
空き家・空き地対策	空き家バンクポータルサイトの運営管理を行うとともに住宅リフォームなどに対する支援により移住・定住を推進し、土地・建物の所有者等に対して空き家・空き地の発生抑制、利活用、適正な管理や老朽危険空き家の除却を促すことにより、住環境の保全を図る。
具体的な事業名	事業内容
空き家バンクポータルサイト運営管理	
移住者住宅改修支援事業	
老朽危険空き家除却事業	
空き地環境保全事業	

施策４－２ 脱・衰退に向けた交通環境整備

公共交通の持続可能性の確保、新たなモビリティの導入、道路等のインフラ施設の予防保全により、居住地による移動利便性格差の拡大を防ぐとともに、誰もが自由にしないを行き来できる交通環境を整備する。

KPI 指標	現状値（令和 7 年（2025）年度）	目標値（令和 12（2030）年度）	目標区分
各交通手段に占める自動車利用者の割合	65%（令和 2 年）	58%	減少
早期に措置を講ずべき橋梁の措置率	56%	100%	上昇
緊急活動道路等の整備延長	0m	1,300m	上昇

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
持続可能な都市モビリティの活用推進	自家用車だけでなく、公共交通、自転車、徒歩、新モビリティなど、多様な移動手段の活用を推進するとともに、市民ニーズに対応したシェアリング型モビリティの導入など、戦略的かつ包括的な都市モビリティ計画を立案し、快適で利便性の高い交通環境の実現を目指す。

[ここに入力]

具体的な事業名	事業内容
「都市計画マスタープラン」の推進	
「立地適正化計画」の推進	
持続可能な都市モビリティ計画の策定	

取り組み名	取り組み内容
強靱な道路ネットワークの形成	施設の老朽化による事故や機能低下を未然に防ぐため、適切な点検調査を行うとともに、道路メンテナンス事業などを促進し、事後保全型から予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図る。また、災害時にも道路機能を維持するため、防災・安全対策事業や自然災害防止対策事業などを促進し、災害に強い道路ネットワークを形成する。
具体的な事業名	事業内容
道路メンテナンス事業	
社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）	
社会資本整備総合交付金事業	
交通安全対策補助事業	
緊急自然災害防止対策事業	
公共施設等適正管理推進事業	

取り組み名	取り組み内容
しまなみ海道通行料実質無料化	
具体的な事業名	事業内容
しまなみ海道通行料実質無料化事業	

[ここに入力]

施策 4－3 防災による地域ディフェンス力強化

防災拠点の整備や共助の中心となる自主防災組織の充実・強化、市の消防体制の強化により、市民が安全・安心に暮らせる「災害に強いまちづくり」を進める。

KPI 指標	現状値（令和 7 年 （2025）年度）	目標値（令和 12 （2030）年度）	目標区分
出前講座の実施回数	82 回	100 回	上昇
資機材を活用した防災 訓練	3 人	7 人	上昇

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
防災拠点の整備	資機材を活用した防災訓練、避難所開設訓練や啓発活動を実施することにより避難所環境の向上を図り、災害時に迅速な対応を確保するため、備蓄倉庫を整備し必要な物資を備蓄する。また、島しょ部における拠点となるしまなみ振興局を中心に、災害情報の伝達の遅れや外部からの支援、物資供給が困難になる地理的孤立の防止に努める。
具体的な事業名	事業内容
災害対策事業	

取り組み名	取り組み内容
防災体制の構築・強化	自治体間の応援協定や関係機関と協定を結び連携を強化することで、迅速かつ効果的な対策や支援を行うための体制構築・強化を進める。また、デジタル技術を活用し、迅速な情報共有、被害情報の把握や避難所運営、救助活動の効率化に努める。
具体的な事業名	事業内容
災害対策事業	

取り組み名	取り組み内容
消防 DX の推進による対応力強化	消防力と組織体制の再編を見据えた運営管理体制の強化を図るとともに、高度な専門知識と実践力を備えた人材の育成・確保を推進する。併せて、整備指針に基づく消防施設、車両、資機材の計画的な整備・充実を進め、総合的な消防力の向上を目指す。
具体的な事業名	事業内容
消防体制強化事業_消防組織の運営	

[ここに入力]

消防職員人材育成事業 _消防職員の採用	
消防職員人材育成事業 _消防職員の教育・訓練	
消防施設等充実強化事業 _消防施設等の整備 及び維持管理	
消防施設等充実強化事業 _消防車両等の整備 及び維持管理	
消防施設等充実強化事業 _消防水利施設等の 整備及び維持管理	
消防施設等充実強化事業 _情報通信施設等の 整備及び維持管理	

施策 4 - 4 GX によるゼロカーボンシティの実現

本市の魅力である自然環境を次世代へとつないでいけるよう、産官民が連携して脱炭素化を推進する地域づくりを通じて、まちぐるみの脱炭素意識の向上を図り、ゼロカーボンシティの実現を目指す。

KPI 指標	現状値（令和 7 年 （2025）年度）	目標値（令和 12 （2030）年度）	目標区分
ある程度負担を伴ってでも地球温暖化対策・環境保全に積極的に取り組みたい人の割合	50.3%	65.4%	上昇
GX の取り組みにおいて「情報開示」「事業改革」を行う割合	12.2%	15.9%	上昇

< 主要な取り組み >

取り組み名	取り組み内容
地域ぐるみでの脱炭素経営支援の推進	市内事業者などへ、意識変容・行動変容・行動サポートまで一貫したプログラムを提供し、プログラム受講者を脱炭素経営の推進役「バリグリ（今治グリーンフェロー）」として認定することで、地域の脱炭素化を推進、取り組みそのもののブランド化を図る。

[ここに入力]

具体的な事業名	事業内容
バリグリッププロジェクト事業	
脱炭素ソリューション地域 実装ワンストップセンター 運営事業	
P2P（家庭等の余剰電 力の産業分野等への融 通）実装事業	
アクセルトレーニング事業	

取り組み名	取り組み内容
脱炭素先行地域（しま なみ海道×今治タオル産 業群 脱炭素ブランド 化）プロジェクト	しまなみ海道と今治タオルという2つの地域資源をハード・ソフトの両面から脱炭素化する。情報発信や金融機関とも連携した独自支援策の展開により、ブランド力向上・経済活性化・観光振興につなげる。
具体的な事業名	事業内容
一般・産業廃棄物最終 処分場跡地への太陽光 発電設備設置事業	
地域エネルギー会社等 による再エネ電力供給事業	
再エネ・省エネ設備パッ ケージ支援事業	
公共施設等への太陽光 発電設備等導入事業	
金融機関連携事業	
知名度の高い地域のコン テンツを活かした複層的 な情報発信・教育事業	

取り組み名	取り組み内容
市民の脱炭素化推進を 促す仕掛けづくり	家庭用燃料電池、蓄電池、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）などの環境に優しい設備を導入する際の設置費用の一部を補助することで、家庭部門における温室効果ガス排出の削減を促進する。
具体的な事業名	事業内容

[ここに入力]

住宅用新エネルギー等関連設備設置費補助金	
家庭向け EV 購入費補助金	
急速充電設備設置補助金	
PPA での太陽光発電設備設置事業	
公共施設の一括 LED 化事業	
EV 普通充電設備設置事業	